

## 税制改正に関するコメント

平成29年度税制改正大綱では、住宅用家屋や土地の所有権移転等に係る登録免許税の軽減措置の延長、中古住宅の買取再販に係る不動産取得税の特例措置の延長といった住宅関連税制や、企業の設備投資や土地有効利用促進に効果のある事業用買換え特例の延長など、本会の要望が概ね認められ評価している。

来年度はさらに、既存住宅流通促進に資するため、買取再販に係る敷地部分の税制特例措置の創設、既存住宅に係る各種特例措置の築年数要件及び床面積要件の緩和等についても要望していきたい。

(公社) 全国宅地建物取引業協会連合会

会 長 伊 藤 博